

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係

事務事業 02674 敬老事業

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	012	敬老事業			
事業期間	昭和57年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	老人福祉法第5条、安城市敬老金等支給要綱				
備考					

【事業分析】

対象	多年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に対し
目的	祝金などを支給することにより、長寿を祝福し、敬老精神の高揚を図る
手段	88歳及び100歳以上の高齢者にサルビアギフト券・花束を贈呈し、長寿をお祝いします。また、市内在住の高齢者の方にはデンパーク無料入場券を配布する。
事務内容	サルビアギフト券・花束を購入して対象者に発送。デンパーク入場券の配布から精算を行う。また、市内最高齢者を市長が表敬訪問するため手配します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	16,240	14,165	14,896
事業費	13,560	11,245	11,976
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,560	11,245	11,976
人件費計	2,680	2,920	2,920
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	88歳・100歳以上の高齢者にサルビア商品券・花束を贈呈（1,110人） デンパーク入園招待（4,646人）	・88歳・100歳以上の高齢者にサルビア商品券・花束を贈呈 ・デンパーク入園招待	・88歳・100歳以上の高齢者にサルビア商品券・花束を贈呈 ・デンパーク入園招待

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 35 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02674 敬老事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
長寿のお祝いを受けた高齢者数	人	0.00 1,110.00	970.00 943.00	970.00 0.00
デンパークへの招待者数	人	0.00 4,402.00	5,360.00 4,042.00	5,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	国、県は 100 歳の方だけを対象とした事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	高齢者にとって祝金支給が励みになっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	招待人数は減少していますが、一定の効果はあります。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	対象者を国の祝い品に合わせて年度単位に切り替えました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	今後も環境の変化に対応していく必要があります。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	国・県が 4 月 1 日生から翌 3 月 31 日生を対象としているところ、市は 1 月 1 日生から 12 月 31 日生を対象としていたため、国・県の対象と揃えました。今後対象者の考え方が分かりやすくなり、また花束は対象者を削減できます。多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者に感謝の意を表すとともに、その長寿を祝うことを目的としているため、維持・継続が妥当です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	001	老人クラブ活動支援事業			
事業期間	昭和39年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市老人クラブ活動事業運営要綱、安城市老人クラブ事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	老人クラブの会員が
目的	老後の生活を健全で豊かなものにできるようになります。
手段	概ね 6 0 歳以上の高齢者で構成する老人クラブが行う活動（会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流など）に要する経費を補助することで、高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにし福祉の増進を図ります。
事務内容	市老人クラブ連合会の運営補助、各老人クラブの補助金交付申請及び実施報告を受付、補助金の交付を決定し支給します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,732	18,753	19,277
事業費	16,722	16,198	16,722
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,749	2,407	2,595
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,973	13,791	14,127
人件費計	2,010	2,555	2,555
正規（人）	0.30	0.35	0.35
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（89クラブ・80施設） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（84クラブ・80施設） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）	・老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付 ・説明会の開催 ・市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助 ・市老連補助金交付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
14時59分36秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
老人クラブ会員数	人	0.00 8,170.00	7,690.00 7,718.00	7,690.00 0.00
老人クラブ団体数	クラブ	0.00 89.00	88.00 86.00	88.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国・県の支援もあるが地域社会との交流から市が主体的に支援しま	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	老後の生活を豊かにしたいという高齢者が増えています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	クラブ・会員数ともに減少傾向です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	補助金事務の簡素化に取り組んでいます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等な事業規模です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者の老後を健全で豊かなものにするため、会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流を総合的に実施できるように支援していきます。また、老人クラブ会員の高齢化により役員の担い手が減少しクラブ減少につながっています。補助金申請事務の簡素化を図りましたが、役員の担い手の確保、会員の増加に対する支援を検討する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	002	シルバー人材センター支援事業			
事業期間	昭和56年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市高齢者生きがいセンターの設置及び管理に関する条例、安城市高齢者就業機会確保事業補助金交付要綱				
	令和 4 年 1 0 月に安城市高齢者生きがいセンターが総合福祉センターに移転した。				
備考					

【事業分析】

対象	自らの生きがいの充実や地域社会の発展に貢献したいと望んでいる高齢者に、臨時的かつ短期的な仕事を提供 するシルバー人材センターに対して
目的	より適正な運営をしていけるように支援していきます。
手段	シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費に対して補助金を交付します。合わせて、 高齢者生きがいセンターの運営・管理をシルバー人材センターに委託します。
事務内容	協定の締結、市補助金の申請受付及び決定処理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	26,250	26,008	26,010
事業費	24,575	24,183	24,185
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,575	24,183	24,185
人件費計	1,675	1,825	1,825
正規（人）	0.25	0.25	0.25
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	協定締結（1 回） 指定管理委託料及び運 営費補助金支払い（1 回） 事業進捗管理（随時） 指定管理の更新（1 回 ）	・協定締結 ・指定管理委託料及び 運営費補助金支払い(1 回) ・事業進捗管理	・協定締結 ・指定管理委託料及び 運営費補助金支払い ・事業進捗管理

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
シルバー人材センター 会員数	人	0.00 1,042.00	1,174.00 1,029.00	1,174.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		国・県からの支援もありますが市も主体的に支援します。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
理由		人手不足のため元気な高齢者に対する役割は大きくなっています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
理由		定年延長等により 6 0 歳代の会員確保に苦慮しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		入会説明会、町内回覧に会報誌を折り込むなどPRしています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		近隣市と比べ自主事業が充実しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	定年延長等により 6 0 歳代の会員確保が年々難しくなっていますが、働く元気な高齢者の増加は、少子高齢化問題のひとつの解決につながりますので、自らの生きがいの充実や地域社会の発展貢献したいと望んでいる高齢者に対して、臨時的かつ短期的な仕事などを提供しているシルバー人材センターを支援します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

7 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	003	高齢者在宅生活支援事業			
事業期間	昭和52年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市高齢者外出支援サービス事業実施要綱、安城市人にやさしい住宅リフォーム事業実施要綱ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・高齢者外出支援サービス事業 ・高齢者家具転倒防止器具取付事業 ・高齢者軽度生活援助事業 ・高齢者寝具乾燥事業 ・高齢者住宅改修支援事業 ・高齢者等日常生活用具給付貸与事業 ・高齢者ホームヘルパー派遣事業 ・ねたきり高齢者等支援事業 ・高齢者孤立防止事業				

【事業分析】

対象	高齢者が
目的	住み慣れた自宅で、できるだけ長く生活することができます。
手段	ひとり暮らし高齢者等に日常生活上の支援として、草取りや家事援助、寝具乾燥、火災警報器・杖の給付、介護支援ベッド貸与、住環境改善のためのリフォーム費助成、家具転倒器具の取付、介護・一般タクシー費用助成等を行うとともに、孤立防止策として、福祉電話訪問、老人クラブによる友愛訪問、緊急通報装置貸与を行う。また、介護人の支援として、ねたきり高齢者の介護人への手当支給等を行う。
事務内容	各事業利用の申請受付、利用決定業務、委託事業の契約業務、事業管理、報告書受理、委託事業者への委託費用支払、有償事業の利用者負担金の請求業務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		107,986	106,740	113,267
事業費		91,705	89,220	95,747
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	738	912	856
	一般財源	90,967	88,308	94,891
人件費計		16,281	17,520	17,520
	正規（人）	2.43	2.40	2.40
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	広報等周知（1 回 / 事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1 回 / 事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1 回～随時 / 事業）有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）	広報等周知（1 回 / 事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1 回 / 事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1 回～随時 / 事業）有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）	広報等周知（1 回 / 事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1 回 / 事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1 回～随時 / 事業）有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
高齢者軽度生活援助事業 年間延利用者数	人	0.00 1,360.00	1,375.00 1,230.00	1,375.00 0.00
高齢者外出サービス事業 利用者数	人	0.00 1,874.00	2,008.00 1,873.00	2,008.00 0.00
在宅ねたきり高齢者等介護人手当受給者数	人	0.00 579.00	590.00 548.00	590.00 0.00
緊急通報装置設置台数	台	0.00 405.00	439.00 399.00	439.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2 理由	介護保険サービスを補完する必要があります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3 理由	各サービスに対する需要が増加しています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4 理由	目標未達のサービスもありますが、需要は常にあります。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5 理由	軽度生活援助の見直し等を検討しました。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市と同等のサービス水準です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者の増加に伴い、援助を必要とする方は増えていきますので継続しますが、今後コスト増が見込まれるため、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスとの整合性を図り、過剰なサービスとならないよう制度の見直しを行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	004	高齢者住宅等安心確保事業			
事業期間	平成 7 年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市高齢者世話付住宅援助員派遣事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	シルバーハウジングに居住する高齢者が
目的	自立して安全かつ快適な生活を営むことができますようになります。
手段	シルバーハウジングに居住する高齢者に対して、生活援助員を派遣し生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活の支援を図ります。
事務内容	シルバーハウジング入居に関する説明、生活援助員手数料の徴収、委託契約事務・実績報告受理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	13,047	15,725	17,888
事業費	12,310	14,630	16,793
国庫支出金	4,724	5,615	6,427
県支出金	2,361	2,807	3,214
地方債	0	0	0
その他	2,402	3,202	3,312
一般財源	2,823	3,006	3,840
人件費計	737	1,095	1,095
正規（人）	0.11	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	生活援助員派遣業務委託契約（1 回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3 回） 利用手数料徴収（1 回） シルバーハウジング入退去管理（随時）	生活援助員派遣業務委託契約（1 回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3 回） 利用手数料徴収（1 回） シルバーハウジング入退去管理（随時）	生活援助員派遣業務委託契約（1 回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3 回） 利用手数料徴収（1 回） シルバーハウジング入退去管理（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活援助員の利用者数	世帯	0.00 52.00	56.00 47.00	47.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県営シルバーハウジング入居者に対して援助員を派遣しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	入居者を公募するとすぐに応募があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標には届きませんが、入居世帯には提供しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	介護保険特別会計にて国費・県費を活用しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等のサービス水準を提供しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後もシルバーハウジング 3 か所に居住する高齢者が、安全かつ快適に自立した生活ができるよう、市社会福祉協議会に委託している生活援助員による生活相談や一時的な家事援助、安否確認等を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	005	在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業			
事業期間	昭和54年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給及びおむつ費用助成利用券交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	在宅で介護している介護者が
目的	経済的に負担が軽くなり、在宅介護を継続できます。
手段	在宅ねたきり介護人手当受給者で、おむつが必要な人を介護している場合におむつ費助成利用券を交付します。
事務内容	申請受付、申請書確認、決定通知、現況確認した後に民生委員よりおむつ券を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	41,253	43,801	47,802
事業費	39,109	40,151	44,152
国庫支出金	2,228	2,296	2,939
県支出金	1,114	1,148	1,469
地方債	0	0	0
その他	34,436	35,478	37,988
一般財源	1,331	1,229	1,756
人件費計	2,144	3,650	3,650
正規（人）	0.32	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
おむつ費用助成利用券 利用人数	人	0.00 543.00	556.00 574.00	560.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	在宅介護の支援を行う必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	可能な限り在宅生活を望む高齢者が増えています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	おむつを必要としている介護人が増加しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	民生委員の協力により適正に給付しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等のサービス水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	可能な限り在宅生活を望む高齢者が増加し、おむつ使用の需要を高まっています。在宅生活を支援するために必要な事業ですが、令和 9 年度以降介護保険制度任意事業の補助対象外となるため、財源の確保を含め事業設計の見直しが必要となります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	006	成年後見制度利用支援事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	民法 7 条、第 1 1 条、第 1 2 条第 2 項、第 1 4 条第 1 項、第 1 6 条第 1 項、第 8 7 6 条の 9 第 1 項				
備考					

【事業分析】

対象	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が
目的	本人の財産や権利を守ることができ、安心した生活を送ることができます。
手段	6 5 歳以上の高齢者で認知症等により判断能力が不十分なため、成年後見などの制度を利用するに当たり、本人の配偶者及び二親等内の親族がいない人等に対し、市長が代わって申し立てをします。また、申立費用及び制度の利用に係る費用を助成します。
事務内容	相談、家庭裁判所への申し立て手続きの支援、申立書の作成・提出、費用・報酬助成の受付と支給

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,373	2,420	10,326
事業費	368	960	2,296
国庫支出金	142	369	884
県支出金	71	185	442
地方債	0	0	0
その他	71	208	442
一般財源	84	198	528
人件費計	1,005	1,460	8,030
正規（人）	0.15	0.20	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合） 審判請求費用・報酬の助成（随時）	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合） 審判請求費用・報酬の助成（随時）	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合） 審判請求費用・報酬の助成（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
市長申し立て件数	件	0.00 6.00	2.00 8.00	4.00 0.00
報酬助成件数	件	0.00 2.00	2.00 5.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	検察を除き本人や親族に代わり申立てができる唯一の機関です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	身寄りのいない認知症高齢者が増えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	身寄りのいない認知症高齢者が増えています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	成年後見支援センターと連携し、相談を効率化しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市と同程度のサービス水準です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	成年後見制度は、身寄りのいない認知症高齢者の増加が見込まれるため、維持・継続が必要です。また、令和 2 年度に策定した「安城市成年後見制度利用促進制度」を令和 6 年度から地域福祉計画に位置づけし、成年後見利用センターと連携し認知症高齢者の権利擁護を図る必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 8年 8月12日
14時59分36秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	007	高齢者給食サービス事業			
事業期間	平成 8年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市高齢者給食サービス事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	ひとり暮らし等高齢者が
目的	安否確認が取れるとともに、健康で自立した生活を送ることができます。
手段	対象となる高齢者（＊）に週7回以内で昼食の給食を配達し、栄養改善と安否確認を行います。 対象者... 65歳以上のひとり暮らし 70歳以上の高齢者のみの世帯 65歳以上のみの世帯で障害者または要介護者いる世帯 日中、65歳以上のみの独居または70歳以上のみとなる世帯 総合事業対象者
事務内容	委託契約事務、利用申請書受理、利用の決定、配達業者への依頼、利用開始、利用内容の変更や廃止など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		38,915	42,812	48,518
事業費	事業費	37,106	40,987	46,693
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	37,106	40,987	46,693
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,809	1,825	1,825
	正規（人）	0.27	0.25	0.25
その他経費		0	0	0

	令和 6年度 配食数112,442食	令和 7年度 配食数122,839食	令和 8年度 配食数（見込み）128,200食
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
一般食の利用者数（年度末時点）	人	0.00 765.00	802.00 807.00	802.00 0.00
特別食の利用者数（年度末時点）	人	0.00 32.00	36.00 33.00	36.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	安価で見守りを目的とした配食事業を市として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	調理ができず、見守りが必要な高齢者が増えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	利用者は増加しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	安否確認実施確認のため利用者に押印を求めることを徹底しました		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市と同等のサービス水準です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	事業利用にあたり、介護支援専門員や地域包括支援センターがかかわり、利用者のアセスメントを実施しており、適切な利用ができております。また、安否確認や孤立防止、栄養改善に有効な事業のため継続とします。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和 8年 8月12日
14時59分36秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	008	高齢者社会参加促進事業			
事業期間	平成26年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	あんくるバス無料乗車証交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	後期高齢者が
目的	あんくるバスを利用して外出しやすくなります。
手段	後期高齢者のあんくるバス乗車料金を助成することにより、後期高齢者が市内での社会活動に参加しやすくします。
事務内容	広報等による事業の P R、利用パスケース作成、対象者の抽出、パスケースの交付、利用料請求処理、再交付・返納受付

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	21,068	24,206	27,568
事業費	19,929	22,016	25,378
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,929	22,016	25,378
人件費計	1,139	2,190	2,190
正規（人）	0.17	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケース・無料乗車証の交付（12回） 新しい無料乗車証の一斉交付（随時） 高齢者等外出実態調査委託（1回）	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケース・無料乗車証の交付（12回） 新しい無料乗車証の一斉交付（随時） 高齢者等外出実態調査委託（1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数	人	0.00 14,959.00	18,251.00 15,111.00	18,251.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	後期高齢者のあんくるバス無料乗車制度は市独自の制度です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	後期高齢者にとって重要な移動手段となっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	利用者が減少しました。PRによる利用増加を図ります。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	利便性を考慮した乗車証に変更しました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等のサービス水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	移動手段を持たない高齢者にとって外出を促す有効な手段です。社会の高齢化による75歳以上高齢者の増加はもとより、高齢者の自動車事故に関する情勢から自動車を運転しなくなる高齢者も増加すると予想されます。高齢者の外出を支援することで、自宅への引きこもりを予防するとともに、いつまでも地域社会とのつながりを持つための有効な事業であるため、継続実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係

事務事業 02689 老人保護措置事業

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	009	老人保護措置事業			
事業期間	昭和40年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	老人福祉法、入所判定事務取扱				
備考					

【事業分析】

対象	居宅において養護を受けることが困難な 6 5 歳以上の者が、
目的	養護老人ホームに入所し、養護を受けられるようになります。
手段	6 5 歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難と判定された者について、養護老人ホームへ入所させ養護するとともに、その者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行い、高齢者の福祉の増進を図ります。
事務内容	養護老人ホーム等への入所相談、入所判定委員会開催、施設関係者面接、入所手続、費用徴収額の算定及び通知、費用徴収請求、各老人ホームからの請求に対する措置費の支払い、入所継続判定、退所手続

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		99,191	94,943	108,225
事業費	事業費	97,181	92,753	106,035
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,394	9,143	10,000
	一般財源	85,787	83,610	96,035
	人件費計	2,010	2,190	2,190
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・入所相談及び対応	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・入所相談及び対応	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・入所相談及び対応

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02689 老人保護措置事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
養護率（養護を受けられている者 ÷ 措置者）	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		老人保護措置は、老人福祉法に基づく業務です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		環境的・経済的に保護措置が必要な高齢者がいます。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		保護が必要な方に対し、適切に措置を実施しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		入所判定委員会資料のペーパーレス化を図りました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		近隣市と同等のサービス水準です。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	単身世帯の高齢者が増加し、家族機能の低下に伴い措置入所を必要とする事例が増加しています。住み慣れた自宅で生活を続けられるよう支援するなかで、やむを得ない事由により措置入所を必要とするケースには速やかな対応が必要です。関係機関と連携して対応していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8 年 8月12日
14時59分52秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業

電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	010	認知症高齢者見守り事業			
事業期間	平成14年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 3 項第 2 号、徘徊高齢者家族支援事業実施要綱、見つかるつながるネットワーク				
備考					

【事業分析】

対象	徘徊高齢者が、 の成果で認知症高齢者を介護している介護者の介護負担が、
目的	早く見つかります。 軽くなります。
手段	《所在確認用端末の貸出》徘徊高齢者を介護し、GPS付き所在確認用端末機の使用を希望する人に貸し出します。 。位置情報提供料は市が負担します。 《見つかるつながるネットワーク》徘徊するおそれのある高齢者を事前に登録し、登録番号が明記してあるシールを持ち物等に貼ります。行方不明時には関係機関へメール、Faxなどで情報提供します。
事務内容	申し込み、利用決定、端末機の手配、貸し出し、返却、業者との連絡調整など 事前登録受付、シール配布、関係機関との調整連絡、情報提供、認知症高齢者等個人賠償責任保険に関する事務など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,940	6,322	7,279
事業費		1,250	1,212	2,169
	国庫支出金	329	268	523
	県支出金	164	134	262
	地方債	0	0	0
	その他	560	666	1,071
	一般財源	197	144	313
人件費計		4,690	5,110	5,110
	正規（人）	0.70	0.70	0.70
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・見つかるつながるネットワークの活用 登録者342人 ・所在確認端末機の貸出 利用者数32人 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険の運用 登録者数342人	・見つかるつながるネットワークの活用 登録者442人 ・所在確認端末機の貸出 利用者数35人 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険の運用 登録者数295人	・見つかるつながるネットワークの活用 ・所在確認端末機の貸出 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険の運用

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
所在確認用端末機利用 人数	人	0.00 32.00	30.00 35.00	30.00 0.00
事前登録者数（累計）	人	0.00 423.00	330.00 442.00	330.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	認知症高齢者が今後も増加し続けるため、必要なサービスです。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	毎年新規申請があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	認知症高齢者の家族等への事業の周知、啓発に努めます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	探索ネットワーク等の他の事例等も含め検討します。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市でも類似するサービスを実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	認知症高齢者は今後も増加し続ける予測となっています。GPS の利用者や防災ナビ配信を活用した高齢者の見守り事業を広く市民に周知するとともに、配信サービスによる協力者を増やすことも必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	011	地域包括支援センター運営事業			
事業期間	平成18年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 6、地域支援事業実施要綱、安城市地域包括支援センターの設置及び事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が、
目的	住み慣れた地域で安心して生活を継続できます。
手段	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的、継続的な支援を行う地域包括ケアを実現することを目的として、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を実施するとともに、予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用ができるよう介護予防支援事業を行います。
事務内容	委託契約業務、虐待困難事例などの支援、業務報告の確認、調整、地域ケア会議の協力など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	183,330	192,368	236,319
事業費	180,650	185,068	229,019
国庫支出金	81,999	71,249	87,479
県支出金	34,396	35,624	43,739
地方債	0	0	0
その他	36,368	42,564	52,260
一般財源	27,887	35,631	45,541
人件費計	2,680	7,300	7,300
正規（人）	0.40	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・すべての中学校区（8 中学校区）において地域包括支援センターを運営 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を実施	・すべての中学校区（8 中学校区）において地域包括支援センターを運営 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を実施	・すべての中学校区（8 中学校区）において地域包括支援センターを運営 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
14時59分52秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
相談件数（平成 3 0 年度から新規目標に設定）	件数	0.00 82,825.00	50,000.00 82,454.00	50,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法で市が設置することとしています。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢者や介護認定者数の増加に伴い、ニーズが増加しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を上回る実績を上げています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	包括支援センターの評価を毎年実施し、業務を見直しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	すべての自治体で地域包括支援センターを設置しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	高齢者や単身者の増加、認知症の増加、家族機能の低下などから、高齢者を取り巻く問題が深刻化、複雑化しています。個人や地域の課題の解決策の検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援を行います。また、地域包括支援センターの評価指標に基づき、継続的な業務改善を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

5 頁

令和 8年 8月12日
14時59分52秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	012	認知症サポーター養成事業			
事業期間	平成19年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第3項第3号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	市民が、
目的	認知症への理解を深め、適正な対応方法を知る人が増えることで認知症の人とその家族が安心して地域で生活できるようになります。
手段	一定の研修を受講したキャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を開催して認知症サポーターを増やし、認知症に対する理解を広げます。
事務内容	キャラバンメイトの支援、講座の開催、周知、参加者募集、報告等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,349	5,807	6,255
事業費	3,004	3,252	3,700
国庫支出金	1,157	1,252	1,425
県支出金	578	626	712
地方債	0	0	0
その他	578	704	712
一般財源	691	670	851
人件費計	2,345	2,555	2,555
正規（人）	0.35	0.35	0.35
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症サポーター養成講座（小学生等の対象も含む）の開催 合計 29 回 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 認知症サポーターズ テップアップ講座の開催 修了者累計 139 人	・ 認知症サポーター養成講座（小学生等の対象も含む）の開催 合計 29 回 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 認知症サポーターズ テップアップ講座の開催 修了者累計 164 人	・ 認知症サポーター養成講座（小学生等の対象も含む）の開催 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 認知症サポーターズ テップアップ講座の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	0.00 29.00	25.00 29.00	25.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	より地域に根差した取り組みを市で進める必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	認知症の対応に不安を感じる介護者は約 3 割います。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標を上回る実績を上げています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	小学生に対象者を広げるなどし、実施の効果を高めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加しています。認知症に関する正しい理解の促進と情報の提供を行い、認知症の人と家族が地域で安心して生活できる地域づくりが必要です。子供から高齢者までより多くの住民が認知症サポーターになるよう働きかけを行います。 児童クラブに出向き、小学生向けに講座を開催しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02693 生活支援体制整備事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	013	生活支援体制整備事業			
事業期間	平成27年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 5 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	単に支える、支えられるという関係にとどまることなく、公的な介護保険サービスだけでなく、自助、互助による多様なサービスを選択しながら、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で生活できるようになります。
手段	平成 2 7 年度介護保険法改正により、新たに生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体の設置等を通じて、市町村が中心となり生活支援・介護予防サービスが創出されるよう取り組みます。
事務内容	委託契約、協議体の設置と会議の開催、地域の生活支援の担い手や活動団体の把握、新しい活動の創出など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		59,338	54,732	59,750
事業費	事業費	57,328	52,177	57,195
	国庫支出金	22,071	20,087	22,020
	県支出金	11,036	10,044	11,010
	地方債	0	0	0
	その他	11,036	12,000	13,154
	一般財源	13,185	10,046	11,011
	人件費計	2,010	2,555	2,555
	正規（人）	0.30	0.35	0.35
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02693 生活支援体制整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活支援ネットワーク 会議開催回数	回	0.00 34.00	16.00 27.00	16.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法で市が実施することになっています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	介護保険サービスだけでは対応できないニーズがあります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回る実績を上げています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	地域包括支援センターやリハビリ職との連携を強化しました。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者、認知症の方の増加がしている中、医療・介護サービスの提供のみならず、NPO法人、民間企業、社会福祉法人、ボランティアなど多様な実施主体と連携し、日常生活上の支援体制の整備と強化及び高齢者の社会参加の促進を図る必要があります。そのため、市と各地区社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが協力して活動を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

9 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業

電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	014	在宅医療・介護連携推進事業			
事業期間	平成 27 年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 4 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	医療と介護を必要とする高齢者が、
目的	医療と介護の切れ目のない提供体制が構築されることにより、いつまでも住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるようになります。
手段	在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて関係者の連携を強化するとともに、在宅医療に関する市民向けの啓発を行います。
事務内容	在宅医療・介護連携のための研修会の実施、多職種ワークショップの開催、市民向けフォーラムの開催、ICT を活用した情報連携の検討など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		17,339	17,287	21,984
事業費		12,314	12,177	16,874
	国庫支出金	3,787	3,345	5,144
	県支出金	1,893	1,673	2,572
	地方債	0	0	0
	その他	4,372	5,370	6,085
	一般財源	2,262	1,789	3,073
人件費計		5,025	5,110	5,110
	正規（人）	0.75	0.70	0.70
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・在宅医療・介護連携 の多職種研修会の実施 参加者 5 1 人 ・市民等向けフォーラ ムの開催 ・ICT を活用した情報 連携の推進 登録療養 者数 1 , 0 1 7 人 ・在宅医療サポートセ ンターの運営	・在宅医療・介護連携 の多職種研修会の実施 ・市民等向けフォーラ ムの開催 参加者 1 1 0 人 ・ICT を活用した情報 連携の推進 登録療養 者数 1 , 2 0 3 人 ・在宅医療サポートセ ンターの運営	・在宅医療・介護連携 の多職種研修会の実施 ・市民等向けフォーラ ムの開催 ・ICT を活用した情報 連携の推進 ・在宅医療サポートセ ンターの運営

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
在宅医療介護連携のための研修会、多職種ワークショップ参加者	のべ人数	0.00 636.00	700.00 581.00	700.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市が中心となり介護職と医療職の連携を推進する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	自宅で適切な医療を望む高齢者は前回調査より増加しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	予定通り研修会等は実施しましたが、参加者が少なかったです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	ＩＣＴの活用等による多職種連携を進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者は加齢により医療と介護の両方を必要とすることが多くなります。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう医療・介護の関係者が連携し、介護と医療を一体的に提供する仕組みを継続的に構築していく必要があります。 そのために、在宅医療に携わる関係者に、ACP（アドバンスケアプランニング）の必要性について周知を図ります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02695 認知症施策推進事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	015	認知症施策推進事業			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 6 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	認知症の人とその家族が、
目的	安心して地域で生活できるようになります。
手段	認知症の容態に応じた適時・適切な医療、介護等の提供、地域の支援ができるよう体制を整えます。
事務内容	認知症初期集中支援チームの設置と運営、認知症ケアパスの修正、認知症カフェの支援等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	12,677	21,661	23,918
事業費	10,667	18,376	20,633
国庫支出金	4,107	7,075	7,944
県支出金	2,053	3,536	3,972
地方債	0	0	0
その他	2,053	3,976	3,971
一般財源	2,454	3,789	4,746
人件費計	2,010	3,285	3,285
正規（人）	0.30	0.45	0.45
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症初期集中支援 チームの運営及び検討 委員会の開催 ・ 認知症カフェの支援 カフェ 12 か所 ・ 介護者及び若年性認 知症の支援 ・ 認知症地域支援推進 員研修	・ 認知症初期集中支援 チームの運営及び検討 委員会の開催 ・ 認知症カフェの支援 ・ 介護者支援 ・ 若年性認知症支援 等 ・ 企業サポーター養成 ・ 認知症地域支援推進 員研修の受講	・ 認知症初期集中支援 チームの運営及び検討 委員会の開催 ・ 認知症カフェの支援 ・ 介護者支援 ・ 若年性認知症支援 等 ・ 企業サポーター養成 ・ 認知症地域支援推進 員研修の受講

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02695 認知症施策推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
認知症カフェの充実	箇所	0.00 12.00	13.00 12.00	13.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	介護保険法で実施主体は市と定められています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	介護者が一番不安に感じるものが認知症状に対応することです。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	目標は達成していませんが、充実するよう取り組んでいます。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	認知症当事者の方の参加促進に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	認知症高齢者に対する介護は非常に困難であり、介護者の心身の負担が特に重くなります。本人の医療・介護、生活支援のみならず介護者支援も含めた認知症ケアの向上が必要です。認知症を早期に発見し、適切な治療や援助につなげ、本人や介護者の負担を軽減できるような事業（認知症に理解の深い企業を増やすための「あんじょう認知症思いやり企業」を認定し、企業の活動を広く市民に周知する事業を展開すること、認知症地域支援部会による関係者の連携、生活支援コーディネーター等の認知症地域支援推進員研修の受講など）を進めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

13 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02696 地域包括ケア推進事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	016	地域包括ケア推進事業			
事業期間	平成29年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 8、第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 3 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	いつまでも住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができます。
手段	医療・介護・予防・生活支援・住まいに関する基盤体制を整え、地域包括ケアの推進に向け、地域の課題への取り組みや関係機関との調整を図ります。
事務内容	地域ケア会議（個別会議、地区会議、推進会議、協議会）の開催、関係機関との調整、周知

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	決算額		決算額		予算額	
トータルコスト	21,206		13,575		13,597	
事業費	16,851		8,830		8,852	
国庫支出金	6,487		3,400		3,408	
県支出金	3,243		1,700		1,704	
地方債	0		0		0	
その他	3,243		1,912		1,704	
一般財源	3,878		1,818		2,036	
人件費計	4,355		4,745		4,745	
正規（人）	0.65		0.65		0.65	
その他経費	0		0		0	

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催 個別会議 1 3 1 回 ・自立支援サポート会議の開催 8 回	・地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催 個別会議 1 2 9 回 ・自立支援サポート会議の開催 8 回	・地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催 ・自立支援サポート会議の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02696 地域包括ケア推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
地域ケア推進会議開催回数	回	0.00 8.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法で市が実施する事業と定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢化の進行とともに今後ますますニーズが高まります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおりの実績を上げています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	議事運営の効率化により、開催回数の見直しをしました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢化が進展する中、地域の課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じて自立した生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムを推進していきます。また、個々の高齢者だけでなく複合した地域生活課題に対応できるよう地域共生社会の実現に向けた支援体制づくりを進めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	017	介護予防・生活支援サービス事業			
事業期間	平成29年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 1 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	要支援認定者及びサービス事業対象者が、
目的	多様なサービスを選択し、自分らしく生活できるようになります。
手段	介護予防通所・訪問サービス、生活支援通所・訪問サービス、住民主体サービス、短期集中型介護予防サービス等様々な主体による予防サービスを提供します。
事務内容	各サービスの利用方法の事業者への周知、住民への周知、事業所の指定、短期集中型介護予防サービス委託・支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	325,907	333,788	412,528
事業費	321,887	331,598	410,338
国庫支出金	63,483	78,874	103,160
県支出金	28,136	30,729	42,599
地方債	0	0	0
その他	185,693	174,593	204,155
一般財源	44,575	47,402	60,424
人件費計	4,020	2,190	2,190
正規（人）	0.60	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	総合事業による訪問・通所サービス（旧来相 当及び基準緩和型、住 民主体型、短期集中） の実施	総合事業による訪問・通所サービス（旧来相 当及び基準緩和型、住 民主体型、短期集中） の実施	総合事業による訪問・通所サービス（旧来相 当及び基準緩和型、住 民主体型、短期集中） の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁

令和 8年 8月12日

14時59分52秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
生活支援通所サービス利用者数（月平均）	人	0.00 30.00	40.00 32.00	40.00 0.00
生活支援訪問サービス利用者数（月平均）	人	0.00 35.00	40.00 29.00	30.00 0.00
住民主体の生活支援訪問サービス実施団体数	団体	0.00 11.00	10.00 10.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法で市が実施する事業と定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢化の進行とともに今後ますますニーズが高まります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	介護サービスが提供できていない状況ではありません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	地区の事業の連動性の向上に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	高齢者の一人暮らしや認知症の増加が見込まれる中、一人一人が自分らしく生活していくためには、病気があっても支援が必要になっても、本人の「自分でできることは自分でやる」という心構えと周りの人々の協力が欠かせません。高齢者一人ひとりの状態に応じた支援等が受けられるよう体制づくりを進めます。 また、短期集中型サービスを引き続き継続します。さらに、住民主体のサービスを実施する団体への助成を行っています。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和 8年 8月12日
14時59分52秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	018	介護予防普及啓発事業			
事業期間	平成29年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	市民が、
目的	介護予防の必要性を理解し、実践することで、心身の健康を保ち、健康寿命を伸ばします。
手段	介護予防の必要性と効果などに関する情報提供を行い、体験する機会などを多くし、介護予防の普及啓発を図ります。
事務内容	啓発方法の検討、準備、実施、検証

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,652	2,242	2,240
事業費	637	52	50
国庫支出金	89	11	8
県支出金	56	5	5
地方債	0	0	0
その他	367	27	25
一般財源	125	9	12
人件費計	3,015	2,190	2,190
正規（人）	0.45	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・安城コミュニティ ックの作成と配布 3 , 0 0 0 部作成	保健事業と介護予防の 一体的実施事業に包含 されたため、単独事業 としては実施なし。	保健事業と介護予防の 一体的実施事業に包含 されたため、単独事業 としては実施予定なし 。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
まちかど講座参加者数	人	0.00 262.00	100.00 231.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法で市が実施する事業と定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢者の増加に伴ってフレイル予防の必要性が高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回る実績を上げています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	コミュニティブックを見直しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	多くの高齢者が、何らかの病気を抱えながらも一定の健康状態を保ち、必要に応じサービスや支援を利用しながら自立した生活を送れるようにすることが重要です。 そのため、保健事業と介護予防の一体的実施事業と合わせて実施しています。今後も引き続きパンフレット等で介護予防の普及啓発を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業

電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	019	地域介護予防活動支援事業			
事業期間	平成29年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考	令和元年度から町内福祉委員会特別補助が移管され、地域介護予防活動支援事業の一部として実施しています。 平成 3 0 年度の事務事業見直しにより、令和元年度から高齢者地域生活支援促進事業を統合しました。 令和 8 年度から町内福祉委員会特別補助については、社会福祉課の事業として実施します。				

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	地域で自主的に介護予防に取り組むことができます。
手段	福祉センターでの介護予防教室や町内会健康体操教室等、地域における介護予防活動を推進します。
事務内容	介護予防事業の社会福祉協議会への委託及び高齢者地域生活支援促進事業の実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	51,446	55,819	59,644
事業費	48,766	51,439	55,264
国庫支出金	6,820	10,287	0
県支出金	4,263	6,429	0
地方債	0	0	0
その他	28,133	27,371	0
一般財源	9,550	7,352	55,264
人件費計	2,680	4,380	4,380
正規（人）	0.40	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・福祉センター・町内会等での介護予防事業 町内健康体操教室 6 2 か所 ・高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防） ・町内福祉委員会特別補助	・福祉センター・町内会等での介護予防事業 町内健康体操教室 6 7 か所 ・高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防） ・町内福祉委員会特別補助	・福祉センター・町内会等での介護予防事業 ・高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防） ・町内福祉委員会特別補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防）利用団体	団体	0.00 48.00	68.00 67.00	68.00 0.00
町内福祉委員会特別補助 利用委員会数	委員会	0.00 60.00	60.00 68.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	介護保険法で市が実施する事業と定められています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	高齢者の増加に伴い、フレイル予防の必要性が高まっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	目標は達成していませんが、充実するよう取り組んでいます。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	委託事業と住民主体の活動が効果的に運営されています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	年齢や心身の状態等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも参加できる介護予防活動の地域展開が必要です。住民が主体となり、介護予防に資する地域活動が展開できるよう、地域活動組織の育成や支援を進めていきます。 今後も生活支援コーディネーターやリハビリ専門職と協働しながら、住民活動の伴走支援を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係

事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	020	地域リハビリテーション活動支援事業			
事業期間	平成29年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	地域における介護予防を目的とした活動が、 高齢者が、
目的	活発になります。 介護や支援が必要な状態になっても地域の活動に参加できるようになります。
手段	理学療法士、作業療法士が高齢者向けの地域活動等へ出向き、活動の担い手である住民へ介護予防に関する技術的な助言を行います。また、地域包括支援センターのプランナーの個別訪問に同行し、アセスメント支援を行います。
事務内容	県理学療法士会へ委託

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		8,300	5,528	5,505
事業費		930	1,148	1,125
	国庫支出金	130	169	187
	県支出金	81	107	117
	地方債	0	0	0
	その他	537	605	560
	一般財源	182	267	261
人件費計		7,370	4,380	4,380
	正規（人）	1.10	0.60	0.60
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・ 理学療法士等による 地域活動（サロン）への支援 7 8 回 ・ 理学療法士等による ケアマネ同行訪問 1 7 回	・ 理学療法士等による 地域活動（サロン）への支援 1 0 4 回 ・ 理学療法士等による ケアマネ同行訪問 7 回	・ 理学療法士等による 地域活動（サロン）への支援 ・ 理学療法士等による ケアマネ同行訪問

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
理学療法士等による地域活動等への支援回数	回	0.00 124.00	150.00 153.00	150.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法で市が実施する事業と定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	サロン活動の担い手への支援が求められています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を上回る実績を上げています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	専門職への委託事業として効果的に実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体でも同様の事業を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者の増加に伴い、住民やN P O、ボランティアなど様々な主体による介護予防活動が必要となってきます。これら住民主体の活動団体に対し、介護予防の取り組みを機能強化するためリハビリテーション専門職による介護予防と自立支援に向けた支援、助言等を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 08 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	008	介護サービス基盤整備事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱、安城市介護施設等整備事業費補助金交付要綱ほか				
備考					

【事業分析】

対象	特別養護老人ホームの整備を行う社会福祉法人及び介護施設の整備等を行う民間事業者が
目的	地域の実情に応じた介護サービス提供体制を整備することができます。
手段	特別養護老人ホームを整備する事業者に、安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。 地域密着型特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）などを整備する事業者に、安城市介護施設等整備事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。
事務内容	事業者の公募・選定 補助金の交付事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	11,089	1,095	730
事業費	7,404	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	4,432	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,972	0	0
人件費計	3,685	1,095	730
正規（人）	0.55	0.15	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	特別養護老人ホーム（定員120人）設置運営事業者の進捗管理 認知症対応型共同生活介護（定員18人）設置運営事業者の進捗管理	特別養護老人ホーム設置運営事業者の進捗管理 認知症対応型共同生活介護設置運営事業者の進捗管理	特別養護老人ホーム設置運営事業者の進捗管理 認知症対応型共同生活介護設置運営事業者の進捗管理

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 08 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
設置法人の公募・選定	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市内特別養護老人ホーム入所定員	人	0.00 698.00	698.00 698.00	698.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	保険者である市が設置運営者を公募、選定する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	特別養護老人ホーム待機者調査を行い、ニーズを把握しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標おりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	介護保険事業計画どおりの進捗です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	応募要件を定めて設置運営者を選定しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	西三河南部西圏域での必要性を協議し整備をしています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者実態調査や特別養護老人ホーム入所待機者調査、介護保険サービス見込み量の推計等の結果を踏まえ、特別養護老人ホームの整備を図るとともに、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援するため、地域密着型サービスの基盤整備を次期計画にて検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 08 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02655 介護サービス評価事業

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	021	介護サービス評価事業			
事業期間	平成18年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険サービスの直接的な担い手である介護保険施設等が
目的	適切なサービスを提供することによりサービスの質を確保し、介護給付等対象サービスの取扱い及び介護報酬の請求を適正に行うことができますようになります。
手段	保険者として、市が介護保険施設等に対し、サービス提供内容、介護給付費の請求等について指導・監督を実施します。
事務内容	介護保険事業者指導・監督

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	12,730	14,235	13,870
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	12,730	14,235	13,870
正規（人）	1.90	1.95	1.90
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	市単独で行う介護サービス事業者運営指導の実施事業所数 46事業所	市単独で行う介護サービス事業者運営指導の実施事業所数 45事業所	市単独で行う介護サービス事業者運営指導の実施事業所数（予定） 14事業所

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
15時00分08秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02655 介護サービス評価事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
市単独の介護サービス事業者運営指導	事業所	0.00 46.00	30.00 45.00	20.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市に指定、指導権限があります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	介護サービス事業所の適切なサービス提供が必要とされています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	事前に計画していない緊急を要するケースにも実施できました。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	事前の資料提出を求めるなど、効率的に実施しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の示す指針、マニュアルに基づき実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	効率よく指導が行えるように、事業者の選定や指導の手順を工夫して事業を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	013	介護保険情報提供事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険制度を知りたい市民が
目的	介護保険制度を理解しやすくなります。
手段	利用者が主体的に選択できるように、介護保険パンフレット、介護サービス事業者マップなどにより介護保険制度や介護サービスの適切な情報提供を行います。
事務内容	介護保険の手引きの発行、介護保険事業者マップの作成、市内介護保険事業者一覧表（施設系・居宅系別）の作成、居宅介護支援事業所における計画作成状況、各ウェブサイト掲載（市民向け、事業者向け）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		3,922	5,294	3,237
事業費	事業費	1,577	1,279	682
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,577	1,279	682
	一般財源	0	0	0
	人件費計	2,345	4,015	2,555
	正規（人）	0.35	0.55	0.35
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	介護サービス事業者マップ作成 部数（2,000部） 介護保険の手引き作成 部数（10,000部） 介護情報サイト	介護サービス事業者マップ作成 部数（2,000部） 介護保険の手引き作成 部数（8,000部） 介護情報サイト	介護サービス事業者マップ作成 部数（2,000部） 介護保険の手引き作成 部数（5,000部） 介護情報サイト

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 08 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護保険の手引き作成部数	部	0.00 10,000.00	8,000.00 8,000.00	5,000.00 0.00
介護サービス事業者マップ作成部数	部	0.00 2,000.00	2,000.00 2,000.00	2,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市民に介護保険制度等の理解を深めていただくために行います。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	被保険者は年々増加しており、ニーズはあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	介護保険制度の改正時期を踏まえ、適切に発行できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	ウェブサイトを活用し、幅広く提供するように取り組んでいます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体と同じ水準で情報提供を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険制度は度重なる改正があり、市民が制度を理解することは容易ではありません。介護保険に関する最新の情報を提供し、利用者の介護保険制度の理解を深めてもらうことが必要です。また、利用者が情報を得ることにより主体的にサービスを選択できるように引き続き適切な情報提供に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 8年 8月12日
15時00分08秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	014	あんジョイプラン策定事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	あんジョイプラン（安城市高齢者福祉計画、介護保険事業計画）が
目的	より市民のニーズに沿ったものとして策定されます。
手段	6 年間を 1 期とする安城市の高齢者福祉計画、3 年間を 1 期とする介護保険事業計画を策定します。
事務内容	高齢者実態調査の実施 策定委員会、策定幹事会、策定作業部会、懇話会の開催 あんジョイプランの策定

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		1,675	12,492	10,663
事業費	事業費	0	8,112	5,553
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	8,112	5,553
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,675	4,380	5,110
	正規（人）	0.25	0.60	0.70
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	あんジョイプランは3年に一回の策定であるため、令和6年度は、具体的な調査、策定事務はありません。	高齢者実態調査（アンケート）の実施 作業部会、幹事会、策定委員会の開催（11月） 懇話会の開催（3月）	作業部会、幹事会、策定委員会の開催（4月書面,7月,9月,11月,3月） パブリックコメントの実施（12月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 08 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
あんジョイプラン策定進捗率	%	0.00 0.00	40.00 40.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法律により、市町村ごとに策定することになっています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	取り組む施策を明らかにすることは市民ニーズがあると考えます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標おりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標通り策定を進めています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	常に効率化を検討し、事業に取り組んでいます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市町村と同様に計画策定を行っています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	あんジョイプランは、「老人福祉計画」「介護保険事業計画」を合わせた、高齢者福祉に関する重要な計画で、介護保険サービスや、介護保険対象外の事業の方向性を定めます。 計画に定める事項としては、介護保険料の設定、介護予防・生活支援のための施策、認知症高齢者とその家族への支援などがあります。 これらの策定のため、高齢者向けアンケートを実施したり、介護保険サービスの見込み量の推計を行います。 計画の策定については、計画策定委員会の委員に意見を求め、適正な計画策定を進めていきます。 令和 7、8 年度の 2 年度で次期計画を策定します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 09 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	009	あんジョイプラン推進事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	健康で、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らせます。
手段	高齢者福祉計画、介護保険事業計画の進捗管理や運営を行い、介護保険事業等の円滑な推進を図ります。
事務内容	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催 あんジョイプランの進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,831	5,148	7,315
事業費	481	403	745
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	481	403	745
一般財源	0	0	0
人件費計	3,350	4,745	6,570
正規（人）	0.50	0.65	0.90
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（7 月、3 月） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（7 月、3 月） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（7 月、3 月予定） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 09 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
事業別計画達成率	%	0.00 40.70	70.00 44.40	70.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市策定のプランであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢者施策の計画的な推進は、市民ニーズがあると考えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	計画目標に達しない個別施策があります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効率化を検討し事業に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	計画の進捗管理及び推進は他自治体でも同様に行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	適正な介護保険事業の運営のためには必要な事業です。あんジョイプランの進捗管理した結果を、次期計画にどれだけ反映させることができるかが課題です。給付分析の結果をもとに、検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 8年 8月12日
15時00分09秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02660 介護サービス相談員派遣等事業 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	015	介護サービス相談員派遣等事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市介護サービス相談員派遣事業要綱				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険施設が
目的	介護サービスの質の向上に役立てることができ、利用者に適切に介護サービスを提供することができるようになります。
手段	介護サービス相談員が介護保険施設と利用者との橋渡し役として、利用者の意見を聞き、施設の運営状況を確認して、意見等を事業所に提供します。
事務内容	介護サービス相談員派遣事業

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		8,233	10,064	11,517
事業費		3,208	4,224	7,137
	国庫支出金	1,235	1,626	2,748
	県支出金	618	813	1,374
	地方債	0	0	0
	その他	618	915	1,373
	一般財源	737	870	1,642
人件費計		5,025	5,840	4,380
	正規（人）	0.75	0.80	0.60
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	介護サービス相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上を図ります。	介護サービス相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上を図ります。	介護サービス相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上を図ります。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 09 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02660 介護サービス相談員派遣等事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
派遣回数	回	0.00 239.00	240.00 363.00	360.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国・県・民間等では実施していない事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	国・県・民間等では実施していない事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画通り実施することができました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	学習会等を開催し、効率的な事業の実施に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体でも実施している事業です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	サービス利用者の声を介護サービス相談員が直接聞くことで事業者と利用者の橋渡しが実施できており、利用者の安心感獲得やサービスの質向上につながるなど、サービス利用者や事業者から良い評価を得ているため、今後も継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 09 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02661 介護事業者指導研修事業 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	016	介護事業者指導研修事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス事業者が
目的	適正なサービスを提供することができるようになります。
手段	介護保険制度に関する情報を提供し、集団指導として指定事務の制度説明、介護保険事業の適正化を図るための介護保険法の趣旨・目的の周知を行います。
事務内容	事業者連絡調整会議の開催

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,064	2,619	2,920
事業費	54	64	0
国庫支出金	21	25	0
県支出金	10	12	0
地方債	0	0	0
その他	10	14	0
一般財源	13	13	0
人件費計	2,010	2,555	2,920
正規（人）	0.30	0.35	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	事業者連絡調整会議の開催（8 月（書面）・3 月）	事業者連絡調整会議の開催（8 月（書面）・3 月）	事業者連絡調整会議の開催（8 月（書面）・3 月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02661 介護事業者指導研修事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
連絡調整会議の開催	回	0.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地域密着型サービスについて、市に指定・指導権限があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	介護サービスの質の向上のために必要とされています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	計画通り実施しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	開催方法や研修の運営にあたり工夫して実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体と比較して、開催回数等は同様です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護サービスの適正な運営のためには、研修・指導が不可欠であるため、事業の継続が必要です。また、介護サービスの質の向上及び適正な運営のため、虐待防止や介護保険実施指導の指摘事例を周知することで、効率よく指導に取り組むことができます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 09 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02662 介護人材確保・資質向上事業

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	017	介護人材確保・資質向上事業			
事業期間	平成21年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市介護従事者就労支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス事業者に就職する人が
目的	費用負担が軽減されて就労しやすくなります。
手段	介護従事者の確保が難しい介護保険サービス事業所の人材確保のため、介護職員初任者研修を修了して、市内介護保険サービス事業所に介護従事者として就労した者に対し、予算の範囲内で補助金による支援を行います。
事務内容	介護従事者就労支援

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,878	2,321	3,075
事業費	538	861	1,250
国庫支出金	0	0	0
県支出金	237	646	937
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	301	215	313
人件費計	1,340	1,460	1,825
正規（人）	0.20	0.20	0.25
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	介護関連資格取得等 14 件	介護関連資格取得等 21 件	介護関連資格取得等 20 件（見込）
	介護人材資質向上事業 3 件	介護人材資質向上事業 5 件	介護人材資質向上事業 5 件（見込）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02662 介護人材確保・資質向上事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護関連資格取得	件	0.00 14.00	10.00 21.00	20.00 0.00
介護人材資質向上	件	0.00 3.00	14.00 5.00	5.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	介護人材の不足が見込まれるため、市も取り組む必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	費用負担軽減のためのニーズはあると考えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	周知不足や、事業の分かりづらさがあるものと考えます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	周知方法や理解しやすい制度への見直しを進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市と同様の水準で実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市内における介護人材の確保及び定着、資質向上の対策として、介護の資格取得、研修事業に関する補助金事業を継続して実施していきます。次期介護保険事業計画に基づいて方向性を定める必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	010	介護保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分として一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,859,284	1,900,688	2,147,470
事業費		1,856,269	1,898,133	2,146,375
	国庫支出金	44,885	34,489	37,123
	県支出金	22,442	17,235	18,561
	地方債	0	0	0
	その他	2,005	418	0
	一般財源	1,786,937	1,845,991	2,090,691
人件費計		3,015	2,555	1,095
	正規（人）	0.45	0.35	0.15
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険事業は市が保険者として適正に運営する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	介護保険事業の適正な運営は市民ニーズがあると考えます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務の効率化及び業務改善に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	介護保険給付の実績に基づき、適正に実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険事業の適正な運営のため、介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分の実績に基づき、一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 27 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係
事務事業 02663 要介護認定事業 電話番号 0566-71-2257

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	003	高齢者への支援体制の深化			
事務事業	022	要介護認定事業			
事業期間	平成11年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法第 1 4 条 ~ 第 1 7 条、第 2 7 条 ~ 第 3 9 条				
備考					

【事業分析】

対象	要介護認定申請者が
目的	迅速かつ公平公正な認定を受けます。
手段	要介護・要支援認定申請者に対して、認定調査を行い、主治医意見書及び認定調査結果をもとに、介護認定審査会において審査判定を行い、「要支援1・2」「要介護1～5」「非該当」に分けて認定をします。
事務内容	介護認定等申請及び通知、介護認定調査及び介護認定調査員に関すること、主治医意見書に関すること、介護認定審査会に関すること、審査に関する不服苦情相談に関すること

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	145,601	173,417	210,652
事業費	108,751	129,617	159,552
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	108,751	129,617	159,552
一般財源	0	0	0
人件費計	36,850	43,800	51,100
正規（人）	5.50	6.00	7.00
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	介護認定審査会委員 4 人、介護認定審査会 2 2 5 回、介護認定調査員 1 4 人、認定申請件数 5 , 6 1 2 件	介護認定審査会委員 4 人、介護認定審査会 2 3 0 回、介護認定調査員 1 6 人、認定申請件数 5 , 4 6 2 件	介護認定審査会委員 4 人、介護認定審査会 2 3 8 回、介護認定調査員 1 6 人、認定申請件数 6 , 0 0 0 件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 27 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係
事務事業 02663 要介護認定事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
申請から 30 日以内の 認定率	%	0.00 5.19	80.00 32.40	80.00 0.00
審査請求の提出件数	件	0.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法令の規定に基づく事務です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	法令の規定に基づく事務です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	調査員不足による調査の遅延のため、低下しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	調査の一部を外部委託することにより、徐々に解消しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	法令の規定に基づく事務です。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	要介護認定事業は、介護保険制度上欠くことのできない事業であり、継続が必要です。 遅延なく調査を実施できるように計画的に運用します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係

事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	018	介護保険償還金加算金事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の還付過誤納に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,025	7,847	10,504
事業費	4,675	4,197	6,854
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,675	4,197	6,854
人件費計	3,350	3,650	3,650
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(3,936 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(4,199件)	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(3,683 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(3,571件)	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(4,000 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(4,100件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	必要な人の申請漏れ防止につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正な規模を保っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	第 1 号被保険者の増加により郵送料等の経費が上がっていますが、事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めます。送付した還付通知書に対して還付請求のない該当者に対し、再度通知して還付未済をできるだけ防ぎ、適正な介護保険料管理を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 8年 8月12日
15時00分36秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02666 介護保険給付事務

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	019	介護保険給付事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	給付費支払に関する事務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、高額介護サービス費支給、高額合算支給業務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	10,080,753	10,702,063	11,443,350
事業費	10,070,703	10,691,113	11,432,400
国庫支出金	1,889,062	2,012,816	2,162,888
県支出金	1,412,013	1,491,624	1,593,800
地方債	0	0	0
その他	3,977,928	4,222,990	4,515,798
一般財源	2,791,700	2,963,683	3,159,914
人件費計	10,050	10,950	10,950
正規（人）	1.50	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(460件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(602件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(15,252件)	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(515件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(615件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(15,957件)	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(500件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(600件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(16,000件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02666 介護保険給付事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	必要な給付を行っています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令に則っています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 1 号被保険者数・介護サービス利用者の増加により支払件数・金額は、全体的に増加傾向にありますが、事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めます。引き続き、高額介護サービスの自動償還払いや住宅改修・福祉用具購入の受領委任払いを行う等で利用者の負担軽減を図ります。また高額合算支給事務について、他課との連携を図り誤りのないよう努めていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 8年 8月12日
15時00分36秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	020	介護保険利用者負担軽減事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について（平成 1 2 年厚生省通知）				
備考					

【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	介護保険サービスを利用しやすくなります。
手段	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減します。
事務内容	利用者負担軽減業務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	6,240	7,026	6,995
事業費	880	1,186	1,155
国庫支出金	0	0	0
県支出金	191	258	411
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	689	928	744
人件費計	5,360	5,840	5,840
正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務（認定者0人）利用者負担軽減認定事務（認定者15人）社会福祉法人利用者負担軽減認定事務（認定者69人）	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務（認定者0人）利用者負担軽減認定事務（認定者13人）社会福祉法人利用者負担軽減認定事務（認定者73人）	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務（認定者0人）利用者負担軽減認定事務（認定者15人）社会福祉法人利用者負担軽減認定事務（認定者70人）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者負担軽減利用者数	人	0.00 15.00	10.00 13.00	15.00 0.00
社会福祉法人利用者負担軽減利用者数	人	0.00 69.00	25.00 73.00	70.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	必要な負担軽減を行っています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	予定通りに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の指針に則っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減する必要があります。低所得者が適切な軽減制度の認定を受けられ、適正な介護保険サービスを利用できるように関係者等への周知を図っていきます。また、所得の確認が必要で、申請手続きには提出書類や確認事項が多いため、窓口で滞りなく行えるよう受付手順等、職員間の情報共有に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	021	介護保険給付適正化事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス利用者が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	・ 国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り、適切な介護サービスが提供されているか確認し、該当事務所等を指導します。 ・ 居宅事業所が作成するケアプランの点検指導を行い、ケアマネジャーの資質向上を図ります。 ・ 住宅改修及び福祉用具の現地調査を行い、改修工事及び福祉用具の利用状況の確認を行います。
事務内容	給付の適正化業務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、給付費適正化事務（ケアプラン点検）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	6,700	8,030	8,030
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	6,700	8,030	8,030
正規（人）	1.00	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(実施) 医療情報との突合・縦 覧点検(12月)	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(実施) 医療情報との突合・縦 覧点検(12月)	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(実施) 医療情報との突合・縦 覧点検(12月)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
医療情報との突合・縦覧点検月数	月	0.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		給付の適正化は、保険料の適正化につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		予定通りに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法令に則っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り適切な介護サービスが提供されているか確認する必要があるので、毎月点検し、必要があれば事業所に自主点検・返還させることもあります。専門的知識が必要となるケアプランチェックについて、継続して担当職員に外部研修を受講させて人材育成を図り、他の職員にもスキルを横展開します。住宅改修の点検（現地調査）についても継続して取り組みます。利用者、サービス事業者ともに適正なサービスの利用、提供ができるよう給付費通知や国保連資料をもとに給付の適正化に取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02669 介護保険相談事業

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	022	介護保険相談事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険被保険者及び家族が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	・ 介護保険サービス利用者の苦情・相談を受け、サービス提供事業者への指導を行います。 ・ 種々の介護サービス事業者の会議に参加し、事業者に情報提供を行います。
事務内容	給付苦情相談、居宅届未提出者の調査

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,350	3,650	3,650
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	3,350	3,650	3,650
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02669 介護保険相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅サービス計画未届者調査月数	月	0.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		必要な人の申請漏れの防止につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		予定通りに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		適正な規模を保っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き、居宅届未提出者へのアンケートを行い、介護サービスが必要なのに利用につながない人を把握し、適切な介護サービスが受けられるように努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 8年 8月12日
15時00分36秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	023	介護保険資格管理事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	資格管理業務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	13,146	13,855	16,500
事業費	5,776	5,825	8,470
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,776	5,825	8,470
一般財源	0	0	0
人件費計	7,370	8,030	8,030
正規（人）	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,825枚) 住所地特例事務(178人) 資格喪失処理事務(2,0 11人)	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,822枚) 住所地特例事務(179人) 資格喪失処理事務(1,9 16人)	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,900枚) 住所地特例事務(130人) 資格喪失処理事務(2,3 00人)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 36 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）の事務とされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適正な資格管理は、適正な制度運用につながります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令に則っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	随時、事務の見直しをするなどして事業・事務の効率化を図り、また、窓口での資格喪失手続き等が滞りなく行えるよう努めます。特に、住所地特例者が関係する事務はミスが起こりやすいため、資格管理担当者と住所地特例担当者間の連絡シートを作成し、資格異動者の連絡もれ防止を図っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 8年 8月12日
15時00分36秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02671 介護保険システム管理事務 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	024	介護保険システム管理事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険システムの管理運用業務、制度改正によるシステム改修

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	30,160	62,148	85,282
事業費	23,460	54,848	77,982
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	23,460	54,848	77,982
一般財源	0	0	0
人件費計	6,700	7,300	7,300
正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(41回)	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(45回)	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(12回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02671 介護保険システム管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）ごとに行う事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	介護保険制度を適正に実施するために必要な事務です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正な規模を保っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	令和 8 年度は介護情報基盤連携、令和 9 年度介護報酬改定などを対応します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係

事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	025	介護保険賦課徴収事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の賦課業務、督促・催告書の発送事務、所得照会文書業務、納付書発送事務、徴収・時効・給付制限に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	21,535	23,731	27,362
事業費	11,485	12,781	16,412
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	11,485	12,781	16,412
一般財源	0	0	0
人件費計	10,050	10,950	10,950
正規（人）	1.50	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	納入通知書発送事務(4 1,347件) 収納コールセンターの 活用・催告(12月)	納入通知書発送事務(4 1,674件) 収納コールセンターの 活用・催告(12月)	納入通知書発送事務(4 2,000件) 収納コールセンターの 活用・催告(12月)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適正な賦課徴収は、被保険者間の負担の公平を保ちます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令に則っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	介護保険制度の安定運営の確保及び被保険者間の負担の公平性を保つため、介護保険料の適切な賦課業務を行うとともに、滞納者に対しては引き続き継続的な一斉滞納整理等を行い、収納率の向上に努めます。また、令和 3 年度から導入した収納コールセンターを活用して、年に 3 回単独で行っていた催告事務を、税や後期高齢者医療保険料とまとめて毎月行うこととしました。令和 5 年 4 月からはコンビニエンスストア納付・キャッシュレス決済を導入し、より納付しやすい環境を整備しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。